

## 競争力強化への取り組みを続けるスイスの中小企業

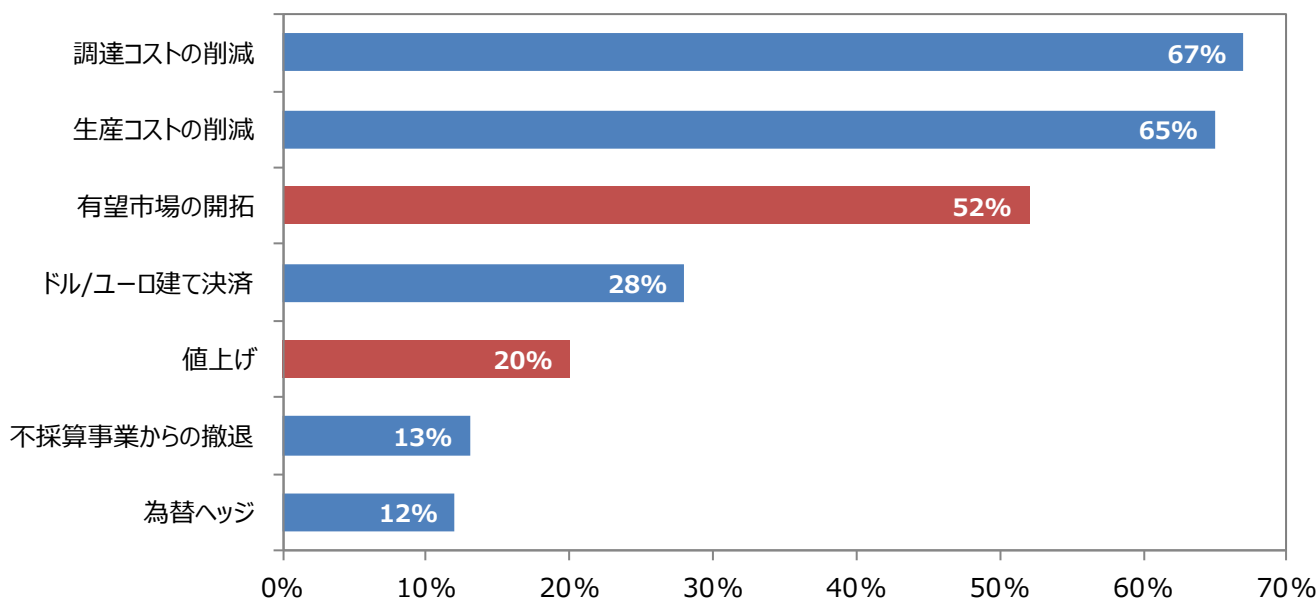
スイスの中小企業の多くは2015年1月のSNB（スイス国立銀行）による1ユーロ＝1.2スイスフランの上限撤廃やギリシャの経済危機、イタリアの不良債権問題の深刻化、欧州の政治リスクの高まりなどを背景とした為替市場でのユーロ安といった不透明感の高まりが一服した足元の環境下でも競争力の強化に向けた取り組みの手綱を緩めていません。

政府管轄下の貿易・投資振興機関であるS-GE（スイス・グローバル・エンタープライズ）が10月17日に公表した10-12月期の競争力強化に向けた取り組みに関する調査によると、スイスの中小企業の6割以上が引き続きコスト削減に邁進するとともに、半数以上が有望市場の開拓にも力を入れていくとしています。

また、スイスの中小企業の20%は輸出競争力のある製品の値上げを計画しています。今後半年間に重視する輸出先（複数回答可）についてはユーロ圏経済の回復を牽引しているドイツが80%、4-6月期の成長率が9四半期ぶりの高い伸びとなった米国が54%、中国が43%、インドが30%にそれぞれ増加して輸出環境の改善を裏付けています。

この様な中、重電大手ABBは10月19日に英電力・ガス大手EDFエナジーから1億3,000万ドルの原子力発電所向け送電設備を受注し、電力計大手ランディス・ギアは10月20日に英電力・ガス大手ブリティッシュ・ガス向けの次世代スマートメーターの設置を開始しており、これらの前向きな動きはスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。

【スイス中小企業の競争力強化に向けた取り組み（複数回答可）】



【スイス中小企業が今後半年間に重視する輸出先（複数回答可）】

	ドイツ	フランス	イタリア	米国	中国	インド
2016年10-12月期	83%	53%	44%	44%	35%	22%
2017年1-3月期	84%	55%	49%	49%	41%	25%
2017年4-6月期	80%	59%	46%	51%	36%	22%
2017年7-9月期	73%	54%	43%	35%	31%	25%
2017年10-12月期	80%	62%	54%	54%	43%	30%

出所：S-GE（スイス・グローバル・エンタープライズ）『SME Export Outlook Q4 2017』より作成

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。